



JAM 組合員の声が総理へ届く 生活の困りごとを解決するには組織内議員が必要不可欠！

皆さん、ご安全に！村田きょうこです。2024年、辰年が幕を開けました。今年も皆さまの声にお応えするために、全力で取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします！

石川県能登地方で最大震度7を観測した「能登半島地震」が、1/1（月）に発生しました。お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表します。また、今回の地震や津波によって被災された多くの皆さまへお見舞い申し上げます。

JAM北陸組合員の声が岸田総理へ届く



JAM組合員の声を岸田総理に伝達する、
泉健太立憲民主党代表
(JAMものづくり国会議員懇談会代表)

2024年1月5日
内閣総理大臣
岸田 文雄 様
「令和6年能登半島地震」に関する申し入れ

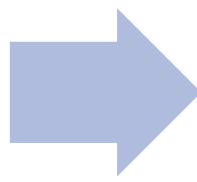
③ 中小零細企業をはじめとする商業や農業・漁業等、当該地域を支える事業者への緊急支援(融資)に対応するとともに、輪島塗・牡蠣養殖・観光などの地場産業の復興にも支援を行うべきである。また、被害を受けた事業所の修繕業者も不足しており、他地域からの応援などへの支援策を講じられたい。全国的に建設工事において、人手不足や資材不足により入札不調が起きていることを鑑みれば、被災地事業の優先化についても、制度上の検討が必要と考える。また復興事業への被災者の優先雇用も考慮いただきたい。

① 村田享子 参議院議員	② JAM北陸組合員	③ 村田享子 参議院議員	④ 立憲民主党 泉 健太代表
地震を受けて、JAM北陸組合員に連絡を取る。	村田議員から連絡を受けた組合員は、 工場が操業できない状況 や 他県からの修復支援の必要性 を伝達。	村田議員は、JAM組合員からの情報を立憲民主党へ報告。ものづくり産業への支援を総理へ伝達するように党へ要請する。	1/5（金）の党首会談の場で、村田議員からの声を含め、 岸田総理に現場の声を届けられた

雇用を守るべく再エネ賦課金の免除を国へ求める

相談元 JAM新潟加盟組合

- ・会社の売り上げ増加により、再エネ賦課金免除の対象外になる。
- ・再エネ賦課金の負担により、会社が負担する電気代が**年間1億円以上増加**する。
- ・会社は**存続の危機！！**



村田議員へ相談

村田議員の対応

- ・経済産業省の担当部局へ直接問い合わせを行う。
- ・申請状況について、現場の声として困っている実態を伝える。
- ・現在、申請審査待ちの状況（1/23現在）

再エネ賦課金(再生可能エネルギー発電促進賦課金)とは

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度※」によって電力会社等が買取りに要した費用を、電気の使用量に応じて、電気料金の一部として、電気を使用になる契約者が負担するものである。